



新興プラントック

第103期 報告書

平成18年4月1日～平成19年3月31日

新興プラントック株式会社

証券コード：6379

Contents

株主の皆様へ	2
トップインタビュー	3
業績ハイライト（連結）	6
連結財務諸表	7
単体財務諸表	9
事業のご紹介	10
中期経営計画のご説明	11
会社概要	13
株式の状況	14

東京証券取引所市場第一部への上場のご報告

当社は、今後も持続的に発展を続ける企業となるべく、「証券市場を通じての資金調達能力の強化」、「社会的信用度・知名度の向上」、「従業員の士気向上および人材確保」等を目的として、平成18年末に東京証券取引所市場第二部から市場第一部への銘柄指定審査の申請を行い、平成19年3月1日をもって市場第一部に指定されました。これもひとえに株主の皆様のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。今後も株主の皆様のご期待にお応えすべく、企業価値の向上に努めてまいりますので、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第103期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の事業の概況をご報告申し上げます。

よろしくご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当社グループは『高度な品質のメンテナンスおよびエンジニアリングの提供を通じて永続的に発展し、顧客の生産性の向上に寄与するとともに、社会の繁栄ならびに地球環境の保全に貢献する。』を経営理念とし、業界をリードするメンテナンスエンジニアリング企業として、石油・石油化学・一般化学・薬品等の幅広いプラントに関して、付加価値の高いメンテナンスおよびエンジニアリングサービスを提供いたしております。

プラントを保有するお客様にとって、プラントの安全かつ正常な操業は、製品の安定供給や計画的な生産のために欠かせないものとなっており、プラントを災害から守り、安定的に操業していただくために、プラントメンテナンスは非常に重要な業務であると認識しております。

当社グループは長年の経験と実績の中から生まれた様々な技術やノウハウを駆使し、プラントの建設からメンテナンスにわたる計画・施工・保全・設備診断を一貫して提供いたします。また、プラントの保全、機能維持、生産性・経済性の向上、安全・環境対策を行ううえでの良きパートナーとして、お客様を支える力となり、企業としての社会的責任を果たすとともに、常に研鑽を積み、保有する技術と能力の維持・向上を図り、更なる企業価値の向上を目指して邁進する所存でございます。



代表取締役社長

藤井 清喜



代表取締役社長 藤井 清喜

ともに、石油精製、石油化学、一般化学などの各種プラント分野における総合エンジニアリング企業として、長く経験と実績を培ってまいりました。

——まず、簡単に社長の略歴と、経営に対する思い、座右の銘などについてお聞かせください。

藤井 新興プランテック株式会社は2000年10月に新潟工事株式会社と株式会社三興製作所が合併して誕生いたしました。1954年に創立された前者は、半世紀近くに亘って石油精製、石油化学、薬品を中心とした各種プラントの建設から保守まで、メンテナンスエンジニアリングのビジネスを幅広く手掛けてまいりました。一方、1938年創業の後者は戦前より日本の産業の発展と

私は1966年に旧新潟工事株式会社に入社し、1997年6月に同社取締役就任。その3年後の10月には、合併によって誕生した新会社の常務取締役に選任され、さらに2002年6月から専務取締役に務めた後、2005年4月から現職に就いております。経営者としてビジネスを推進するうえでつねに念頭に置いているのは、“人事を尽くして天命を待つ”という姿勢です。会社として、お客様のニーズに応えるべく最善を尽くす——。こうしてひたむきに努力を続けることで、それに見合った結果がもたらされると信じております。

——プラントのメンテナンスと言われても、なかなか一般の人々は具体像をイメージしづらいのが実情です。事業内容について、改めてわかりやすくご説明願います。

藤井 当社では、石油および石油化学、その他装置産業全体における各種プラントメンテナンスをビジネスの中核と位置づけております。併せて、中小規模のプラント建設・改造工事を手掛けるエンジニアリングビジネスを展開している点も大きな特長でしょう。建設から安定稼働のためのメンテナンス、改造・増強工事まで、プラントに関わるあらゆるビジネスをカバーしているわけです。

私どものお客様にとって、プラントの安定稼働は最重要事項と言えます。そのためにも日頃からの入念なメンテナンスが不可欠であり、当社のお客様

ードするメンテナンス企業として、幅広いプラントに対して、付加価値の高いメンテナンスおよびエンジニアリングサービスをご提供いたしております。

と一体になって、こうした大きな課題に取り組んでおります。

一口にプラントと言っても実に多種多様ですし、たとえ同じ業種・業態であっても、個々のおお客様ごとに社内の環境や状況が異なっております。つまり、お客様のニーズは千差万別であり、当社はその一つ一つの的確にお応えすべく、「One to One」のオーダーメイドのメンテナンスを心掛けております。その点におきまして、プラントの建設・改造工事まで展開していることは大きな強みでしょう。

——2007年3月に、従来の東証二部から東証一部へと指定替えとなりましたね。最近の上場審査は厳しさを増しているだけに、企業としての収益性や安定性が高く評価された結果だと言えるのではないのでしょうか。

藤井 社内においては、東証一部への指定替えを大きな目標として位置づけてきたつもりは特にありません。日頃から私も目指しているのは、大企業ではなく、真の意味で“内容の良い会社”です。突きつめれば、それはお客様や協力会社から強く信頼される会社であり、従業員がやりがいを感じて働くことができる職場でもあるでしょう。

そして、そのためにはお客様に対して安全で安心なサービスを提供しつつ、当社としても必要な利益を獲得して業績を向上させることが不可欠です。株主の皆様はもとより、取引先、従業員といったあらゆるステークホルダー各位に本当の意味で満足していただくため、日夜こうした理想を追求していった結果として、東証一部への指定替えという客観的な評価を頂戴できたと考えております。

——足元の業績とビジネスを取り巻く環境、今後の展望については、どのように見えていますか。

藤井 景気の拡大基調を背景に企業の設備投資は増加傾向を示し、当社グループの主要なおお客様である石油・石油化学業界でも、プラント操業における信頼性、安全性の向上を求めて、そのメンテナンス需要は増加傾向を示しました。また、生産設備の高度化や生産能力増強などに対する投資も活発化し



当社グループは、あらゆるステークホルダーに対し、相互のバランスの取れた継続的な満足度の向上を実現することを目指します。



ております。

こうした追い風とも呼べる環境の中で、当社グループは2007年3月期を最終年度とする第2次中期計画に沿って、メンテナンスの受注の維持・拡大に注力。同時に、投資案件に対する積極的な営業活動を展開し、2007年3月期本決算の経常利益は前期比99.0%増の75億3千2百万円、当期純利益は前期比127.6%増の41億1千6百万円となりました。

今後についても依然として活発な設備投資が見込まれ、プラントのメンテナンスに対する需要も堅調に推移するものと思われます。しかしながら、その一方で原油価格高止まりの影響も懸念され、手放しで楽観できる状況ではありません。両面を見据えたうえで、当社グループは2008年3月期を初年度とする第3次中期計画を策定しました。

そのキーワードは「Growth to the Next Stage (次なるステージへの成長)」で、「確かな品質と安全」、「現場改革」、「人材の強化・育成」、「内部統制システム」の4つを柱として、さらにステップアップした成長を目指していきます。具体的には、主力のメンテナンス事業の高付加価値化を目的とした新しい工法・省力化機械の導入や、メンテナンスから派生する改造工事や新規設備工事の取り込み、人材の強化・育成など、各方面に積極的に取り組む所存です。そのうえで、最終年度には完成工事高900億円、当期純利益41億円の達成を目指します。

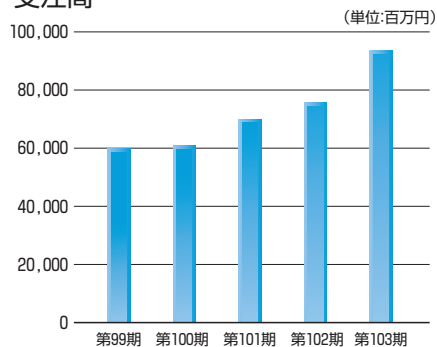
——最後に、株主や投資家をはじめとするステークホルダーへのメッセージをお願いします。

藤井 まず、利益配当に関しましては、経営の最重要課題と位置づけ、継続性および安定性にも留意しながら、株主の皆様のご要望にお応えしてまいりたいと考えています。2007年3月期の期末配当金につきましては、普通配当1株当たり16円に加えて、東証一部指定記念配当2円の合計18円を実施しました。2008年3月期も1株当たり18円を維持する方針です。

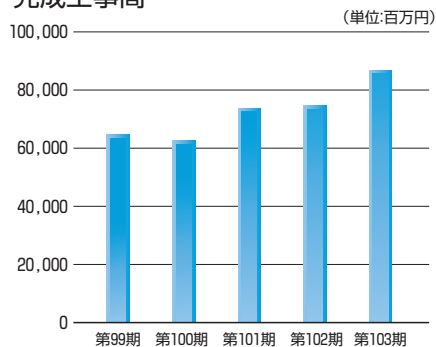
他方、より多くの投資家の皆様に株主になっていただくために、2007年7月から単元株を1,000株から100株に引き下げました。当社は非常に地味な存在ながら、堅実かつ着実にお客様のニーズにお応えすることで、高い信頼を得てきたと自負しております。今後も末永くご支援を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

業績ハイライト (連結)

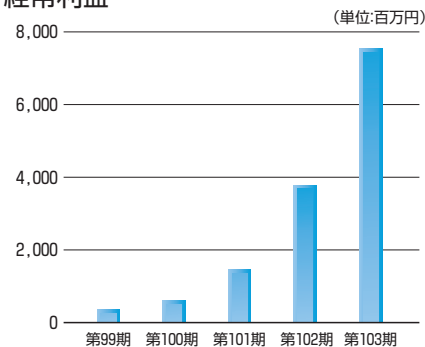
受注高



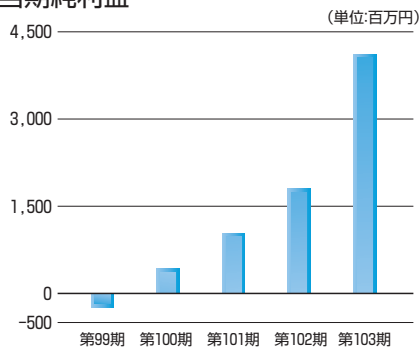
完成工事高



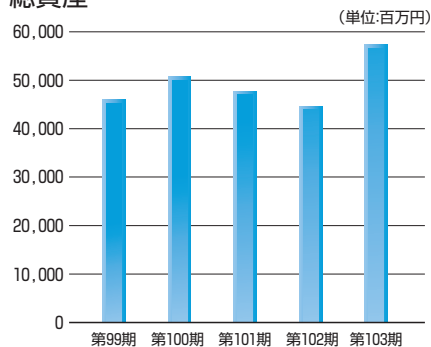
経常利益



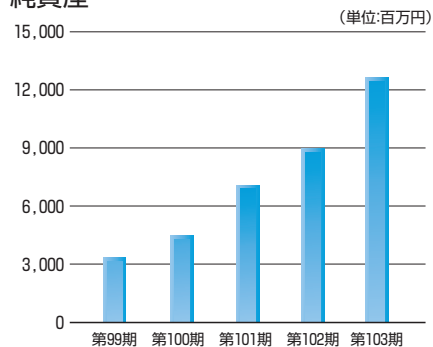
当期純利益



総資産



純資産



(単位:百万円)

	第99期 (平成15年3月期)	第100期 (平成16年3月期)	第101期 (平成17年3月期)	第102期 (平成18年3月期)	第103期 (平成19年3月期)
受注高	59,790	60,868	69,986	75,672	93,618
完成工事高	64,633	62,518	73,775	74,648	86,826
経常利益	365	600	1,458	3,784	7,532
当期純利益	△ 240	433	1,037	1,809	4,116
総資産	46,063	50,716	47,744	44,665	57,314
純資産	3,346	4,459	7,091	8,973	12,632

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	42,708	30,604
現金預金	7,328	7,533
受取手形及び完成工事未収入金	22,436	15,462
有 価 証 券	999	—
未成工事支出金	10,998	6,936
繰延税金資産	806	513
その他流動資産	156	166
貸倒引当金	△ 17	△ 9
固 定 資 産	14,606	14,061
有形固定資産	11,025	11,064
無形固定資産	71	62
投資その他の資産	3,509	2,934
資 産 合 計	57,314	44,665

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
負 債 の 部		
流 動 負 債	42,990	30,212
固定負債	1,691	5,457
負 債 合 計	44,682	35,669
少数株主持分		
少数株主持分	—	22
資 本 の 部		
資 本 金	—	2,754
資本剰余金	—	1,688
利益剰余金	—	4,121
その他有価証券評価差額金	—	431
為替換算調整勘定	—	△ 12
自 己 株 式	—	△ 10
資 本 合 計	—	8,973
負債、少数株主持分及び資本合計	—	44,665
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	12,241	—
資 本 金	2,754	—
資本剰余金	1,688	—
利益剰余金	7,819	—
自 己 株 式	△ 21	—
評価・換算差額等	359	—
その他有価証券評価差額金	380	—
為替換算調整勘定	△ 20	—
少数株主持分	31	—
純 資 産 合 計	12,632	—
負債・純資産合計	57,314	—

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
完 成 工 事 高	86,826	74,648		
完 成 工 事 原 価	76,254	67,873		
完 成 工 事 総 利 益	10,572	6,774		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,923	2,693		
営 業 利 益	7,648	4,081		
営 業 外 収 益	372	289		
営 業 外 費 用	489	586		
経 常 利 益	7,532	3,784		
特 別 利 益	21	21		
特 別 損 失	91	156		
税金等調整前当期純利益	7,461	3,649		
法人税、住民税及び事業税	3,624	1,846		
法 人 税 等 調 整 額	△ 290	△ 14		
少 数 株 主 利 益	10	8		
当 期 純 利 益	4,116	1,809		

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,142	3,010		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 525	459		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,837	△ 3,147		
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	20		
現金及び現金同等物の増加額	793	342		
現金及び現金同等物期首残高	7,533	7,191		
現金及び現金同等物期末残高	8,327	7,533		

連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

項 目	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持 分	純 資 産 計
	資 本 金	資 本 金 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,754	1,688	4,121	△ 10	8,554	431	△ 12	418	22	8,995
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 370		△ 370			—		△ 370
役員賞与			△ 48		△ 48			—		△ 48
当期純利益			4,116		4,116			—		4,116
自己株式の取得				△ 11	△ 11			—		△ 11
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—	△ 50	△ 8	△ 58	8	△ 50
連結会計年度中の変動額合計	—	—	3,698	△ 11	3,686	△ 50	△ 8	△ 58	8	3,636
平成19年3月31日残高	2,754	1,688	7,819	△ 21	12,241	380	△ 20	359	31	12,632

単体財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度	前事業年度
	(平成19年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	41,760	29,936
固定資産	14,617	14,199
有形固定資産	10,575	10,600
無形固定資産	65	54
投資その他の資産	3,975	3,544
資産合計	56,377	44,136
負債の部		
流動負債	42,345	29,895
固定負債	1,551	5,376
負債合計	43,897	35,272
資本の部		
資本金	—	2,754
資本剰余金	—	1,688
利益剰余金	—	4,011
その他有価証券評価差額金	—	418
自己株式	—	△ 10
資本合計	—	8,864
負債及び資本合計	—	44,136
純資産の部		
株主資本	12,110	—
資本金	2,754	—
資本剰余金	1,688	—
利益剰余金	7,688	—
自己株式	△ 21	—
評価・換算差額等	370	—
その他有価証券評価差額金	370	—
純資産合計	12,480	—
負債・純資産合計	56,377	—

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度	前事業年度
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
完成工事高	84,225	72,707
完成工事原価	74,155	66,527
完成工事総利益	10,070	6,179
販売費及び一般管理費	2,611	2,382
営業利益	7,458	3,797
営業外収益	403	327
営業外費用	477	569
経常利益	7,384	3,555
特別利益	20	12
特別損失	72	170
税引前当期純利益	7,333	3,397
法人税、住民税及び事業税	3,473	1,754
法人税等調整額	△ 229	3
当期純利益	4,088	1,639

株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

項 目	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計				
		資本準備金	その他有価証券評価差額金	資本剰余金合計				利益剰余金	利益剰余金合計					
平成18年3月31日残高	2,754	1,372	316	1,688	407	—	—	—	—	—	—	—	—	8,864
事業年度中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 370
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 41
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,088
合併による受入	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 1
買換資産圧縮積立金の取崩(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 11
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 48
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 48
平成19年3月31日残高	2,754	1,372	316	1,688	408	238	500	6,541	7,688	△ 21	12,110	370	370	12,480

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当社は石油精製、石油化学、一般化学、薬品、食品などのお客様のプラント（製品製造装置）のメンテナンスから建設工事に至る幅広い業務を提供しております。

■ プラントメンテナンス

当社はプラントメンテナンスのエキスパートとして、長年の経験により培った技術と高度な技能により、専門性の高いメンテナンスサービスを提供し、プラントの安全で安定的な操業に貢献できるよう日々努力を重ねております。また、お客様のプラントメンテナンスに関する多様なニーズにお応えするために、「One to One Maintenance」をテーマとして、それぞれのお客様とのコミュニケーションを通じ、プラントメンテナンスに関する課題や問題点に対する改善策や解決策を提案しております。

メンテナンスにおいては、お客様のプラントの安全で安定的な操業を支えることを目的として、次のような工事を行っております。

- プラント稼動に伴い、発生する配管の補修、フィルターの清掃、回転機械の点検などの工事
- 高圧ガス保安法などの法令で定められたものを中心に定期的にプラントを停止させ、点検、補修、改造などを行う工事
- プラントの能力増強や生産性向上のための改造や老朽化による設備更新などを目的に行われる工事



■ プラント建設

お客様は新製品の製造や生産能力の増強などを目的として、プラントを新たに建設される場合があります。当社では中小規模のプラント建設を主体として、各種プラントの企画から基本設計、詳細設計、資機材調達、現地工事、試運転に至る機能的なプロジェクトマネジメントにより、効率的で合理的なプラント建設を実現しております。



第3次中期計画がスタート

Growth to the Next Stage

プラントメンテナンス業界のリーディングカンパニーとして更なる成長を目指します。

「高度な品質のメンテナンスおよびエンジニアリングの提供を通じて永続的に発展し、顧客の生産性の向上に寄与するとともに、社会の繁栄ならびに地球環境の保全に貢献する。」という経営理念のもと、平成19年4月から平成22年3月までの第3次中期計画を策定しました。

■ 経営ビジョン

当社グループの事業は、「顧客プラントの安全で安定的な操業を支え、生産性の向上に貢献する付加価値の高い事業である。」という基本認識に立ち、エンジニアリング能力のあるメンテナンス企業という当社グループの特長を活かし、顧客に信頼される強力なパートナーとして、プラントメンテナンス業界のリーディングカンパニーとして成長し続けます。また、「確かな品質と安全」を確保し、新たな発想に基づく「現場改革」を推進し、「人材の強化・育成」に注力するとともに、「内部統制システム」の確実な運用を行い、企業価値の向上と経営目標の達成を図ります。



■ 業績目標および財務目標

連結業績目標

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
受注高	880億円	890億円	900億円
完成工事高	880億円	890億円	900億円
経常利益	70.0億円	71.0億円	72.5億円
当期純利益	40.0億円	40.5億円	41.0億円

連結財務目標（平成22年3月期目標）

- ①有利子負債：ゼロ（単体）
- ②純資産：200億円

■ 事業戦略

I. 事業基盤の強化

① 品質・安全の確保

「品質・安全」の確保を最優先課題として、顧客プラントの安全で安定的な操業と生産性の向上に貢献します。

② 収益体質の強化

各事業拠点と一体となった営業施策を展開し、安定的な受注の確保を図るとともに、原価低減のための施策を実行し、コスト競争力を強化します。

③ メンテナンス事業の強化

メンテナンスニーズの多様化・高度化に確実に対応できる社内体制を整備するとともに、メンテナンス事業の高付加価値化を目指して、新しい工法・省力化機械の導入、新しいマネジメント手法の確立などの「現場改革」を推進し、メンテナンス技術および施工能力の向上を図ります。

④ エンジニアリング事業の強化

メンテナンスから派生する能力増強・生産性向上のための投資案件に対して、積極的な営業展開を図るとともに、エンジニアリング業務に必要な専門技術力を磨き、プロジェクト遂行能力の強化を図ります。

⑤ 新規分野・新規技術への挑戦

当社グループのコア事業であるメンテナンス分野に関連した中で、新規事業の創出、成長分野への進出、新商品の開発を検討します。

⑥ 海外事業の安定化

アジアを中心とした海外事業の実績を重ね、グループ子会社を含めた海外事業の安定化を図ります。

⑦ グループ子会社の強化

グループ子会社の収益力の向上を図り、グループ経営の基盤を強化します。

II. 効率的な経営システムの整備・強化

内部統制システムの確実な運用を図ることにより、経営の透明性・健全性を確保するとともに、事業目的の達成に関わるリスクの低減に注力し、企業価値を高めます。

III. 財務体質の強化

収益体質の強化を図り、自己資本を高め、引き続き有利子負債の削減に取り組み、財務体質の更なる強化を図ります。

IV. 人材の強化・育成

社員能力のレベルアップを図るための具体的な人材の強化・育成施策を実行するとともに、活力のある職場環境を構築するため、人事諸制度の見直しを行います。

V. 地球環境保全への取り組み

企業の社会的責任（CSR）の見地から環境問題を捉え、地球環境の保全に積極的に取り組みます。



■ 概要 (平成19年3月31日現在)

- 商号 新興プランテック株式会社
Shinko Plantech Co., Ltd.
- 本社所在地 〒235-0017 横浜市磯子区新磯子町27番地 5
- 設立 1938年(昭和13年) 7月20日
- 資本金 2,754,473,003円
- 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
- 従業員数 連結 1,040名 単体 909名

■ ネットワーク (平成19年7月1日現在)

- 工場 磯子
- 事業所 室蘭、仙台、横浜、根岸、富山、鹿島、千葉、川崎、川崎TG、和歌山、大阪、水島、岩国、徳山、新潟、東海
- 子会社 新興総合サービス株式会社
新興動機械サービス株式会社
エヌ・エス・エンジニアリング株式会社
無錫興高工程技術有限公司(中国)

■ 役員 (平成19年7月1日現在)

- | | |
|---------------------|--------------------|
| ● 取締役 | ● 監査役 |
| 代表取締役社長
執行役員社長 | 常勤監査役 曾根田 悦 郎 |
| 代表取締役副社長
執行役員副社長 | 常勤監査役 朝 倉 和 彦 |
| 取締役
専務執行役員 | 監査役 三原 秀 次 |
| 取締役
常務執行役員 | 監査役 渡 辺 裕 史 |
| 取締役
常務執行役員 | ● 執行役員 (取締役兼務者を除く) |
| 取締役
常務執行役員 | 常務執行役員 中 田 正 人 |
| 取締役
常務執行役員 | 常務執行役員 梁 取 隆 夫 |
| 取締役
常務執行役員 | 常務執行役員 小 池 康 夫 |
| 取締役
常務執行役員 | 執行役員 岡 富 洋 |
| 取締役
常務執行役員 | 執行役員 中 沢 信 雄 |
| 取締役
常務執行役員 | 執行役員 大 橋 良 司 |
| 取締役
執行役員 | 執行役員 王 子 眞 一 |
| 取締役
執行役員 | 執行役員 佐々木 勉 |
| 取締役
執行役員 | 執行役員 中 野 功 |

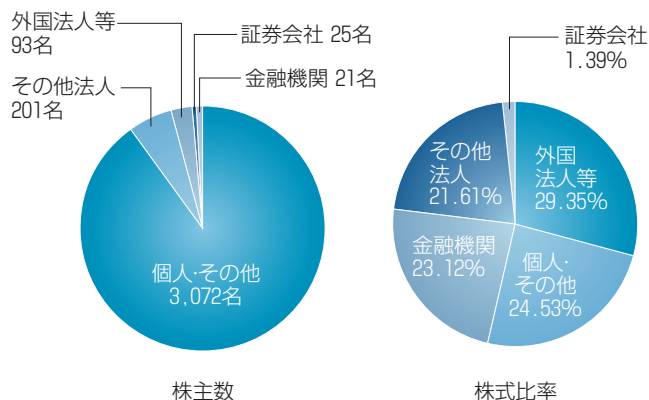
株式の状況 (平成19年 3月31日現在)

- 発行可能株式総数 160,000,000株
- 発行済株式総数 46,310,892株
- 株主数 3,412名 (前期末比 453名減)
- 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,688	7.98
新日本石油株式会社	3,600	7.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,946	6.37
株式会社NIPPOコーポレーション	1,500	3.24
ザチエースマンハッタンバンク385036	1,313	2.84
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	1,229	2.66
新興プランテック従業員持株会	1,196	2.59
ルクセンブルグオフショアジャスディックレンディングアカウント	767	1.66
土田健三	652	1.41
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	629	1.36

(注) 出資比率は、自己株式(68,943株)を控除して計算しております。

●所有株数別株式分布状況



●株主メモ

決 算 期
定 時 株 主 総 会
基 準 日

3月31日

6月中

定時株主総会については3月31日といたします。
その必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

配 当 金 受 領
株 主 確 定 日
株 主 名 簿 管 理 人

3月31日および中間配当を実施するときは9月30日

同 事 務 取 扱 場 所

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〒137-8081東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)

(電話問い合わせ)
および郵便物送付先)

同 取 次 所
公 告 の 方 法

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

電子公告といたします。但し、電子公告による公告を
することができない場合は、日本経済新聞に掲載する
方法といたします。